

# 調 査 票

番 号	16	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人海上災害防止センター ( <a href="http://www.mdpc.or.jp">http://www.mdpc.or.jp</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	認可法人海上災害防止センター	30人	15人
	プロパー職員数	12人	15人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(民間からの出向)	5人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人海上災害防止センター	30人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	12人	15人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	29人	10人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	11人	10人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成17年4月1日現在	同上	29人	9人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	11人	9人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成18年4月1日現在	同上	29人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	11人	8人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	28人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	10人	8人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	3人	0人
	その他(民間からの出向)	5人	0人

## 2 指定職又は役員数等

		役員数等	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	移行半年前に常勤1人削	4人	1人
発足時(平成15年10月1日現在)		4人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成16年4月1日現在		4人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成17年4月1日現在		4人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成18年4月1日現在		4人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在		4人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	77,696千円
発足時（平成15年度：15年10月～16年3月）	30,219千円
平成16年度	61,204千円
平成17年度	60,923千円
平成18年度	61,092千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	理事長	17,739千円
	理事	14,423千円
	理事	15,503千円
	理事	15,196千円
	監事	14,835千円
発足時（平成15年10月～16年3月）	理事長	8,125千円
	理事	7,087千円
	理事	7,433千円
	監事	6,973千円
	監事（非常勤）	600千円
平成16年度	理事長	17,404千円
	理事	15,170千円
	理事	13,173千円
	監事	14,256千円
	監事（非常勤）	1,200千円
平成17年度	理事長	17,332千円
	理事	14,240千円
	理事	14,901千円
	監事	13,249千円
	監事（非常勤）	1,200千円
平成18年度	理事長	17,262千円
	理事	14,099千円
	理事	14,409千円
	監事	14,122千円
	監事（非常勤）	1,200千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	8,523千円
	理事	7,025千円
	理事	7,163千円
	監事	6,846千円
	監事（非常勤）	600千円

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
栗原 敏尚			理事長	H17.8.5	66歳
昭和40年運輸省入省 四国運輸局次長、海上保安庁水路部参事官、船員中央労働委員会事務局長 <b>平成4年6月23日退職</b> 平成4年7月7日 日本小型船舶検査機構理事 平成7年6月30日退職 平成7年7月1日 (財)地域伝統芸能活用センター理事長 平成10年6月30日退職 平成11年7月1日 (社)日本物流団体連合会理事長 平成15年6月30日退職 平成15年7月1日 (認)海上災害防止センター理事 平成15年10月1日 (独)海上災害防止センター理事					
(財)日本水路協会			監事	非常勤	無給
吉田 民平			理事	H18.7.1	59歳
昭和41年海上保安庁入庁 第一管区海上保安本部次長、海上保安庁総務部参事官、第一管区海上保安本部長 <b>平成17年4月1日退職</b> 平成17年4月2日 (独)海上災害防止センター防災部長					
梅本 哲朗			理事	H18.7.1	57歳
平成15年6月18日 (社)日本船主協会常務理事 平成18年6月30日退職					
鈴木 一元			監事	H17.7.20	63歳
昭和42年大蔵省入省 財政金融研究所次長、派遣(欧州復興開発銀行理事) <b>平成8年7月15日退職</b> 平成8年8月1日 国際観光振興会理事 平成10年8月31日退職 平成10年9月1日 (株)東海総合研究所顧問 平成11年9月1日 (株)東海銀行常務顧問 平成14年1月15日 (株)UFJ銀行顧問 平成14年4月1日 中小企業総合事業団理事 平成16年6月30日退職 平成16年7月1日 (独)通関情報処理センター常任参与 平成17年7月19日退職					

藤井 治		監事（非常勤）	H17.10.1	62歳
新日本石油タンカー（株）常務取締役（現職）				
新日本石油タンカー（株）		常務取締役	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした				

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	0千円 -	-	-	-	-
平成16年度	21,472千円 (4,932千円)	常勤	8,270千円	常勤	11.3年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度	11,667千円 (8,510千円)	常勤	1,578千円	常勤	4.3年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	7,706千円 (3,188千円)	常勤	4,518千円	常勤	2.8年
		非常勤	0千円	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(15年10月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	理事	4,932千円	(認)海上災害防止センター 3360千円 800,000円×0.28×15月 (独)海上災害防止センター 1572千円 800,000円×0.28×3月+800,000円×0.125×9月×1.0
	監事	4,702千円	(認)海上災害防止センター 2300千円 747,000円×0.28×11月 (独)海上災害防止センター 2402千円 747,000円×0.28×3月+747,000円×0.125×19月×1.0
平成17年度	理事長	3,808千円	(認)海上災害防止センター 765千円 911,000円×0.28×3月 (独)海上災害防止センター 3043千円 911,000円×0.28×3月+911,000円×0.125×20月×1.0
	理事	1,096千円	797,000円×0.125×11月×1.0
平成18年度	理事	2,092千円	797,000円×0.125×21月×1.0

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	0円
平成16年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	0円
平成17年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	0円
平成18年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	0円

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度～平成19年度	
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧		
1. H19年度の一般管理費をH14年度比で13%程度削減 2. H19年度の事業費をH14年度比で5%程度削減 3. 全国10基地に保有する油回収装置等の運用システムの構築 4. 排出油防除資材を全国33基地に、油回収装置等を10基地に配備 5. 海上防災訓練の標準コース、外国人研修アンケートの結果において「有益」の回答率を各々70%以上確保 6. 人件費について、平成18年度から22年度までの5年間に於いて5%以上削減し、平成19年度末に概ね0.7%削減		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	1. 約2.6%削減 2. 約1.4%削減 3. 2基地分実施 4. 配備した 5. 各々86.7%、87.5%	1. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある 2. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある 3. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある 4. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある 5. 各々中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある
平成16年度	1. 約22.4%削減 2. 約37.6%削減 3. 残り8基地分実施(完了) 4. 15年度に達成済み 5. 各々90.6%、100%	1. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にある 2. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にある 3. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある 4. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある 5. 各々中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にある

平成17年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.約23.1%削減</li> <li>2.約31.4%削減</li> <li>3.16年度に達成済み</li> <li>4.15年度に達成済み</li> <li>5.各々91.4%、97.5%</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.中期目標の達成に向けて優れた実施状況にある</li> <li>2.中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある(3.達成済み)</li> <li>4.中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある</li> <li>5.各々中期目標の達成に向けて優れた実施状況にある</li> </ol>
平成18年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.約22.8%削減</li> <li>2.約41.7%削減</li> <li>3.16年度に達成済み</li> <li>4.15年度に達成済み</li> <li>5.各々86.9%、100%</li> <li>6.約0.65%増額</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.中期目標の達成に向けて優れた実施状況にある</li> <li>2.中期目標の達成に向けて優れた実施状況にある(3.達成済み)</li> <li>4.中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある</li> <li>5.各々中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある</li> <li>6.中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある</li> </ol>

### 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金を得ず自己収入の確保を図り、自立的な運営を行っている。</li> <li>・平成16年10月富山湾における練習船海王丸海難事故をはじめ、平成19年11月末現在までに13件の排出油防除措置を迅速・的確に実施し、海洋環境の保護に資した。</li> <li>・平成17年7月尾鷲沖におけるケミカルタンカー旭洋丸の衝突炎上事故に際し、消火作業を迅速・的確に実施し、海上災害の拡大防止に資した。</li> <li>・IMO排出油防除トレーニングカリキュラムに準拠した海上防災訓練において、90%近くの受講者から有益な訓練であったとの評価を得ている。</li> <li>・国際協力推進事業として実施している外国人研修において、100%近くの受講者から有益な訓練であったとの評価を得ている。</li> <li>・「流出油事故対応のための一般資機材及び複合的な防除手法に関する調査研究」などを実施するとともに、その成果概要を当センターホームページ上で公開するなど社会的な貢献を果たしている。</li> </ul>
--

### 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中



**17 行政組織から独立行政法人への再就職**

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事	吉田 民平	平成17年4月	第一管区海上保安本部長
監事	鈴木 一元	平成17年7月	財政金融研究所次長
防災部長	森 吉高	平成18年7月	第二管区海上保安本部長

**18 独立行政法人から他の法人への再就職**

引き続き調査中